

委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

委員会名	産業常任委員会
委員名	早坂憂、藤本勘寿、佐藤講英、富田文志、遊佐辰雄、横山悦子、小玉仁志
日時	令和5年10月24日(火)～10月26日(木)
視察先	1. 富山県黒部市 2. 長野県千曲市 3. 新潟県見附市
出席者 (説明者)	1. (一社)黒部・宇奈月温泉観光局代表理事 川端康夫、事務局長 坂井英次、 営業 石田智章、議会事務局長 霜野好真 2. 千曲市議会議長 小玉新市、議会事務局長 竹澤勉、経済部観光課長 牧健一、 観光課観光誘客係長 飯島千明、(一社)信州千曲観光局専務理事 小沼浩栄 3. 見附市議会産業厚生委員長 徳永英明、農林創生課 副主幹兼係長 長谷川大樹

2. 視察内容

視察項目	1. 宇奈月温泉における地域DMOについて 2. 観光振興事業について 3. 米粉生産活性化計画について
視察内容 【質疑応答】	1 宇奈月温泉における地域DMOについて 産業常任委員会では昨年度鳴子温泉観光協会、本年度東鳴子温泉観光協会、川渡温泉観光協会との観光に関する意見交換を実施し、地域DMOの有効性について調査研究するため、宇奈月温泉における地域DMOについて視察項目の内容とし、(一社)黒部・宇奈月温泉観光局の平成20年から設立された経緯から令和2年に認定を受けた地域DMOについて学んだ。以下それらに関する質疑応答。 【質疑応答】 問：黒部川を活用したアクティブ体験はどのように許可関係を取得したのか。 答：民間業者、群馬県みなかみで事業実施している。*コロナ禍で中止していた。 学生を中心に年間2,000人程度の参加。 問：一級河川、国土交通省との関係は。 答：一時使用許可で取得しているが、漁業関係者と関係性を維持するのに苦慮している。 問：スキー場について、サウナ運営をしているが施設の管理は。 答：期間限定でリース利用している。また、冬場のスキー場利用のきっかけづくりの一つ、その他キャッシュポイントを促進させる要素としても活躍。 問：宿泊客の年代層及びリピーターについて。

答：中心世代は六、七十代女性、リピーター率は30%前後。

アクティビティは利用率の低い若い世代をターゲットとした取り組み。

コロナ禍と比べて8割程度の客入り。

旅館はコロナ禍と比べ単価が高く、部屋数を減らすなどの前向きな縮小化の取り組み。

問：インバウンド観光客について。

答：2019年より4～5%（32万人程度）。

問：黒部宇奈月キャニオンルートの期待は。

答：年間1万人を見込んでいる、廃産業を観光利用した点と許可申請のクリア

問：温泉観光局として運営に携わる人数と経費について。

答：黒部市の補助金が7割で委託事業（指定管理等）が3割、運営は13名、経費は年間2億1,000万円程度。課題として独自財源と人材の確保。

問：オンラインの宿泊予約決済システムについて、民間仲介業者の決済システムではなく独自の決済システム、ビッグデータの集積が可能かと思う、どのようにして地域で利用できるようにしたのか。

答：当初は手数料取得を目論んでいた。現在でも旅館からの理解と利益は得られない。システム運営は赤字になる。得たいデータは大手旅行代理店からデータを購入できる。

問：これからDMOが観光業界を推進させる上で提示すべき結果があると思うが、押さえておくべきデータは何と考えるか。

答：観光客の動向である。特にどこから来てどこへどれくらい滞在するのか、闇雲な営業よりも顧客候補へのアプローチに対して影響が大きい。

2 観光振興事業について

<第三次千曲市観光振興計画>

(1) 基本的な考え方

コロナ禍以前に戻るまでにしばらく時間がかかるので、ウィズコロナ、アフターコロナ時代における持続可能な観光振興に関する施策を、戦略的・効率的・効果的に進め、市民、関係団体等との「協働」によるまちづくりに取り組み、観光振興計画を策定した。計画期間は令和4年度から令和8年度までの5年間。

(2) 観光の現状

- ① 入湯客数の推移 年々減少傾向、平成30年は63万人、令和2年は30万人、令和3年は35万人、令和4年は50万人と最近はやや持ち直してきた。
- ② 外国人観光客数の推移—増加傾向にあったが、令和2年は前年比90%減の900人になった。
- ③ 観光消費額 年々減少傾向で令和2年は前年比45%減の38億9,000万円となった。

④ 交流人口 平成 28 年は 200 万人以上でしたが、令和 2 年はコロナ禍の影響で、前年比 57, 8%減の 76 万 7,000 人なった。

(3) 目指す観光ビジョン

① 目指す観光ビジョン 訪れる人が歴史や文化に親しみ、千曲市に更に興味を抱き、何度も訪れたいくなるまちづくりを進める。そのためには、自らの住む地域の歴史や文化、豊かな自然に誇りと愛着を持ち、皆が意識を高めていくことが重要と考える。新たな誘客取り組みの強化とリピーターの獲得を目指す。キャッチフレーズは「月とあんずと名湯と」(いつでも何度でも癒されるまち)

② 数値目標 コロナ禍以前の実績数値(平成 30 年度)に設定、交流人口基準値(令和 2 年度)77 万人から目標値(令和 8 年度)186 万人、入湯客数 30 万人から 64 万人、(日帰り 13 万人から 25 万人、宿泊者 17 万人から 39 万人、うち訪日外国人 900 人から 9,100 人。

【質疑応答】

問：財源について。

答：市からの交付金と指定管理を委託されている会館の使用料で賄っている。

問：高付加価値化や現代の客層に合わせるために力を入れたことは。

答：ユニバーサルデザインを意識した。また、畳ではなくベッド化やトイレの洋式化も重要。

問：アクティビティにサップを取り入れた経緯について。

答：千曲川は地域にとってのランドマークであり、川を活用したアクティビティが必要と感じた。また国交省の「かわまちづくり」を意識して都市計画課が進めており、おかげさまで駅から出ているシャトルバスは満車の状態。

問：これまで国の高付加価値化事業の予算を活用した施設は何件あるか。

答：旅館で 3 件、ゲストハウスで 1 件。今回も 3 次募集にエントリーしているが厳しい印象。

問：観光局の職員体制について。

答：10 名で運営しているが、そのほとんどはアルバイト。市役所からの出向はない。とにかくトライアンドエラーを意識し、何事も挑戦してもらっている。

問：お祭りの開催について。

答：地域がメインとなり、実行委員会が組織されている。2 日間にわたって開催され、花火もあげるが、最近では有料席を設けるなどして収益を得ないと厳しい状況。

問：インバウンドの状況について。

答：ヨーロッパの方々は多くがスキー客であり、残念ながらこちらにはほとんど来ない。ホテル側では台湾の方々に向けて「台湾専用デー」を設けたり、マラソンツーリズムが企画されたりしている。

3 米粉生産活性化計画について

産業常任委員会では地域の基幹産業である農業の発展を調査研究するため、米の一時加工品である米粉について先進事例を学びに新潟県見附市へ行政視察を行なった。

見附市における米粉政策について資料に基づいた説明の後、それらに関する質疑応答を行った。 ※資料別添

【質疑応答】

<見附市における米粉政策について>

見附市における米粉推進の背景

- ① 平成 20 年前後官民挙げた米粉活用ブーム
- ② 新規需要米の主な活用先が見出せていなかった
- ③ 市内に国内最新鋭の米粉製造可能な企業があり前向きであった
- ④ 補助金が多数あった

※米粉用米（製粉メーカーの需要に応える。メーカーの持つ販売チャンネルに合わせた生産が可能）（産地交付金との組み合わせ）→安定的な収入の確保の実現→新規就農者、後継者問題の解消へ

問：平成 20 年のムーブメントから 21 年～24 年度までの計画策定から取り組みがかなりスピーディに感じる。旗振り役や組織はどのようにして動かしていたのか。

答：新規需要米以前、休耕をするくらいなら稲作のうちでの活用方法を模索した。

問：実際に地域益は相当あったかと思うが、農業者人口への影響はあったか。

答：大型圃場整備も加え、戦略も実施したが後継者は増加傾向にない。

問：円高、円安の影響を大きく受ける。社会的影響の際の補助策は。

答：市の手当 10A あたりの補助である。

問：今後の取り組み、海外輸出戦略について

答：ジェットロに職員の派遣等積極的な姿勢を取っている。

問：国の農山村活性化プロジェクトの利活用内容について。

答：平成 24 年に利用したが現在は利用していない。

問：米粉製品製造ラインについて。

答：民間事業者（たかい食品、木村屋総本店）にどら焼き、菓子パン製造ラインを導入（農山村活性化プロジェクト）。

問：米粉の品種は。

答：コシヒカリ。

問：米粉メニューの開発は。

答：民間や市民からの提案によるものである。

問：米粉用米の減少傾向について。

答：産地交付金の活用が令和 4 年度で終わってしまった。県への要望をしている。

問：需要に応じた生産はどのようにしているのか。

	<p>答：市が直接介入していない。民間事業者に任せていた。</p> <p>答：米の過剰生産にならないよう県が調整しているが補助金カットの傾向。県の意向は新規需要米、海外輸出戦略に移行している。</p> <p>問：食品メーカー、製粉メーカーの結びつきについて。</p> <p>答：大手とのやり取りが肝、小規模事業者との取引も展開している。</p> <p>問：薄利である商品であるが、国への訴えは？</p> <p>答：価格差が大きい現状、製造コスト高、小麦粉との競争力に勝つことが難しい。</p> <p>問：国も製粉技術に投資しているが手を挙げる事業者は？</p> <p>答：市内にはなく、販売チャネルの確保がままならない状態では投資対象になりづらい。</p>
<p>考 察</p> <p>【所感・課題・提言等】</p>	<p>1. 宇奈月温泉における地域DMOについて</p> <p><DMO認定を目指す上でのポイントについて></p> <p>DMO認定をされるためには、観光庁で公表されているDMO登録区分（広域連携、地域連携、地域の3種類）の必要条件をクリアしなければならない。いずれにも共通する項目が「観光地域が一体となったマネジメントやマーケティング等を行う」ことであり、民間業者及び自治体（それに準ずる公益的な法人組織等）が連携し合いながら観光戦略を策定し、実施する機能が有効的に稼働しているかがポイントである。</p> <p><予想される効果について></p> <p>戦略的な観光投資を行う際に必要な情報をもとに仮説を構築できるノウハウを蓄積できると同時に、DMOの認定が伴っている際の、地域観光推進に関する国の事業の採択率も非認定地域と比較して無視できない点である。</p> <p><提言></p> <p>認定DMOを目指すには専門機関の設立、マーケティング等の知識ある高度人材の確保、地域事業者とのコンセンサス獲得および協働、これらを包括した上で事業計画の策定が必要と捉えています。特に人材の選定については重要だと考えており、専門的な知識のほか、地域との連携が取れる人物が必要です。</p> <p>現在の本市の観光業界状況から勘案すると課題は多く見られますが、それを打開すべくDMOの認定を目指すことは有効であると考えます。</p> <p>2. 観光振興事業について</p> <p>千曲市は、緑豊かな山々や高原と母なる大河千曲川が流れ、総面積は120キロメートルで、平成15年9月1日に1市2町が、平成の大合併としては長野県で初めて誕生した都市です。</p> <p>人口は、5万8,000人で、「日本一のおんずの里」、開湯100年を超える「戸倉上山田温泉」があり、いくつもの特色ある観光資源を持つ、歴史と文化の都市である。</p> <p>さて、今回の視察で千曲市もコロナ禍の影響で大幅な観光客の減少が続いてい</p>

る。最近は多少戻りつつあるが、令和8年度の観光振興計画の目標値は、コロナ禍前の平成30年度の数値としている。

この間、一般社団法人信州千曲観光客を設立し、令和4年3月にはDMO（観光地域づくり法人）を取得し、精力的に観光政策を展開してきている。特にアンケートやインターネット等で観光客の動態調査をはじめ、あらゆる観光データを有効に活用している。また、インバウンドへの対応は台湾からの客が圧倒的多い軽井沢からいかに足を運んでもらうかがカギであるとのことでした。その他、観光庁や文化庁からの予算を活用し、様々な誘客事業を展開している。その効果は、徐々にではあるが浸透しつつあり、今後も様々な誘客計画を立てていくとのことでした。

本市に於いても、DMOの取得をして、あらゆる観光データを活用し、インバウンド対策をはじめ、独自に鳴子温泉全体の源泉の維持管理に対する支援策や水道料金や固定資産税の減免等も検討しなければならないと察します。花淵山の登山道の整備、中山平から岩堂沢ダム、二ツ石ダム等への観光コースの具体化など、大崎圏域観光振興ビジョンの具体化が必要であり、人的配置を強化して推進していかなければならないことをあらためて強く感じた次第であります。

3. 米粉生産活性化計画について

<米粉戦略の経過について>

平成20年ごろのブームからはトーンダウンしている。令和4年には採算確保が難しい理由から協力してきた民間業者がラインの撤退を余儀なくされている背景など、厳しい状況であった。

<農家を取りまとめた手段について>

稲作としてのプライドを堅持しつつ、地域作物を国または海外の需要に対応するため直接支払い交付金の制度等を活用し、実現した取りまとめは見習う点である。今後の農政の方向性を予見し、迅速に対応できるかは国とのコミュニケーションも含めスピード感ある対応だった。しかし、結果的に交付金の期限切れやラインの米粉製造コスト高や、米粉専用品種改良の遅れが、三重苦のようにのしかかったことも理解しておかなければならない。

<先見性と投資について>

本市の基幹産業である農業の可能性を拡大するためにも、地域の生産能力（土地、人、技術など）をよく理解した上で、世界や日本の農政、食糧事情を勘案した生産の方向性は示していかなければならないと、必要性の高さを感じた。また、国の事業と民間の協力をつなぐ想像力も必要で、それに伴った希望ある計画には投資も集まる可能性が高い。特に昨今のような社会的情勢が不安定な中、農業所得の向上や食糧安定供給などは国でもコントロールの難しいテーマ、時代の潮流をよく読み、国の事業等コミュニケーションをしっかりと得た上で地域生産物や加工などの産業勃興につなげて行くべきである。

※田んぼダムについて

直接の調査項目ではないが、見附市では大型圃場を田んぼダムとして活用する積極的な取り組みをしているので、具体的な取り組みについて伺った。

問：具体的な取り組みと補助金等について

答：排水箇所にフリードレーンという樹脂の排水管で調整している。1,200ヘクタール、540万立方メートルの能力。農家への手当（市として700万円の子算）、ダムに匹敵する貯水能力がある。

以 上